



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札  
コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 関 崇博  
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営主計室長（氏名） 遠藤 龍二 TEL 011-280-2266  
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

## （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	51,234	3.4	1,670	9.1	1,887	0.9	1,109	△10.2
2024年12月期	49,540	14.7	1,532	46.8	1,870	47.6	1,234	65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	149.26	—	8.8	1.2	3.3
2024年12月期	165.59	—	10.8	1.2	3.1

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	153,398	13,206	8.6	1,830.82
2024年12月期	158,623	12,033	7.6	1,611.60

（参考）自己資本 2025年12月期 13,206百万円 2024年12月期 12,033百万円

## （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	3,400	274	△4,538	12,281
2024年12月期	821	90	5,027	13,146

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	—	—	18.00	18.00	134	10.9	1.2
2025年12月期	—	—	—	18.00	18.00	130	12.1	1.0
2026年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00		12.3	

## 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	2.0	650	△49.2	750	△46.3	530	△45.9	73.50
通 期	52,000	1.5	1,130	△32.4	1,300	△31.1	880	△20.6	122.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	8,679,800株	2024年12月期	8,679,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,466,883株	2024年12月期	1,213,427株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	7,429,756株	2024年12月期	7,455,250株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
営業取引の状況 .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復や、堅調な企業収益を背景として設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。また、高市早苗内閣の「責任ある積極財政」への期待から、株価は高水準で推移しました。

しかしながら、国内物価や政策金利の上昇によるコストの増加、加えて、地政学的リスクの長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まり、米国のトランプ政権の政策をめぐる動向、金融資本市場の影響などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、組織体制を一部変更し、中期経営計画「NL Build-Up! 2023-2025」の基本方針に掲げた「質の向上」と「堅実経営」に継続して取り組んでまいりました。

スペースシステム事業部は保有資産の効率的運用と新規開拓を、ヘルスケアサポート事業部は医療施設の運営関連事業の拡大、また子会社メッドネクスト株式会社及びエムシーネット株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を図ってまいりました。

当事業年度の総受注高は前事業年度を下回りましたが、これは収益体質の転換を図っているためであり、計画数値は概ね達成しております。主力の輸送用機械の受注が堅調に推移しております。

管理部門におきましては、資金調達面では、安定的かつ良質な資金を調達するため債権の流動化や社債発行による資金調達を実施いたしました。

信用コストは、新型コロナウイルス感染症の影響で支払猶予先に対し計上していた貸倒引当金の取り崩しにより減少傾向で推移しておりましたが、物価高や人手不足などの影響で企業倒産件数が増加傾向にあることから、当事業年度は増加に転じました。

その結果、当事業年度の業績は総受注高37,097百万円（前事業年度比3.9%減）、売上高は、割賦契約の増加等により51,234百万円（同3.4%増）となりました。割賦売上高の増加や2020年に設定したリース料債権及び割賦債権信託契約に基づく信託期間が早期に終了したことによる精算に伴う収益を571百万円計上したこと等により営業利益は1,670百万円（同9.1%増）、匿名組合投資利益の減少等により営業外収益が減少し経常利益は1,887百万円（同0.9%増）、当期純利益は賃貸用不動産の資産除去債務戻入益等の特別利益及び減損損失等の特別損失を計上し、1,109百万円（同10.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

#### (リース・割賦・営業貸付)

当セグメントの新規受注高は、リース契約の減少等により36,232百万円（前事業年度比2.5%減）、営業資産残高は109,035百万円（前事業年度末比3.5%減）となりました。売上高は、割賦契約の増加等により46,823百万円（前事業年度比3.5%増）、セグメント利益は、割賦売上高の増加や2020年に設定したリース料債権及び割賦債権信託契約に基づく信託期間が早期に終了したことによる精算に伴う収益を571百万円計上したこと等により1,628百万円（同17.5%増）となりました。

#### (不動産賃貸)

当セグメントの新規受注高は、賃貸用商業施設の取得等により814百万円（前事業年度比38.2%減）、営業資産残高は17,430百万円（前事業年度末比3.8%減）となりました。売上高は、賃貸料収入の増加により4,336百万円（前事業年度比2.6%増）、セグメント利益は、修繕費の増加等により878百万円（同5.1%減）となりました。

#### (その他)

当セグメントの新規受注高は51百万円（前事業年度比64.0%減）、営業資産残高は381百万円（前事業年度末比8.5%減）となりました。売上高は、ヘルスケアサポート事業部のリース売上高の減少等により74百万円（前事業年度比16.1%減）、セグメント利益は19百万円（同27.0%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,225百万円減少し、153,398百万円となりました。これは主にリース投資資産の減少によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ6,397百万円減少し、140,193百万円となりました。これは主に社債、長期借入金等の有利子負債の減少によるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,173百万円増加し、13,206百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ865百万円減少し、12,281百万円となりました。当事業年度における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が1,621百万円となり、リース債権及びリース投資資産の減少額4,905百万円、賃貸資産減価償却費1,127百万円等の増加に対し、割賦債権の増加額1,410百万円、仕入債務の増加額1,150百万円等の減少により3,400百万円の増加（前事業年度は821百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

匿名組合出資金の払戻による収入1,063百万円等の増加に対し、投資有価証券の取得による支出600百万円、無形固定資産の取得による支出193百万円等の減少により274百万円の増加（前事業年度は90百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

債権流動化による収入8,000百万円、社債の発行による収入989百万円等の増加に対し、債権流動化の返済による支出9,104百万円、社債の償還による支出1,740百万円、長期借入金の差引減少額1,398百万円等の減少により4,538百万円の減少（前事業年度は5,027百万円の増加）となりました。

### (4) 今後の見通し

翌事業年度の見通しといたしましては、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は堅調に推移すると見込まれます。また、企業の根強い設備投資意欲や高市政権による総合経済対策、北海道においては半導体の量産を目指すラピダス第二工場の新設計画もあり、景気拡大傾向の継続が期待されます。

一方、米国の関税政策、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国経済の減速、国内では物価高による個人消費の低迷や金利政策などにより、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

業績面では昨年増加に転じた信用コストの更なる増加や金利の上昇による資金コストの増加が懸念されます。

このような状況下で当社は、組織体制を一部変更し、2026年度からスタートする中期経営計画2026-2028「次なるステージへ深化～挑戦が未来を創る～」において掲げた目標の達成に向け、全社挙げて尽力してまいります。

営業部門におきましては、中期経営計画で設定した施策を確実に実行し、収益重視を堅持しつつ受注高の増加を図ります。スペースシステム事業部は引き続き保有資産の効率的運用と新規開発を図ってまいります。ヘルスケアサポート事業部は営業品目の拡大を目指し、子会社メッドネクスト株式会社及びエムシーネット株式会社においては新規顧客開拓と業務拡大を目指します。

管理部門におきましては、次期基幹システムの2028年度からの導入の準備を着実に進めると共に、営業部門との連携強化を図り、業務の効率化を徹底してまいります。資金調達面では、引き続き債権の流動化や社債発行による安定的かつ良質な資金調達を目指します。

当社は中期経営計画において、最終年度の2028年度にROA（営業資産経常利益率）1%の堅持と自己資本比率10%の達成を目標に掲げ、その実現に向け全社挙げて尽力してまいります。また当社が掲げる7つのマテリアリティに対しての取組みを強化し、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指します。

次期の業績見通しにつきましては、売上高52,000百万円、営業利益1,130百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益880百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の今後の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,619,751	12,765,192
割賦債権	24,410,329	25,804,734
リース債権	2,786,067	2,378,004
リース投資資産	84,147,475	79,536,152
営業貸付金	402,818	366,262
その他の営業貸付債権	1,187,853	993,256
賃貸料等未収入金	3,242,496	3,332,669
貯蔵品	5,512	1,126
前払費用	582,181	618,275
未収収益	4,277	11,569
短期貸付金	156,027	155,208
その他の流動資産	21,291	41,579
貸倒引当金	△346,866	△266,609
流動資産合計	130,219,210	125,737,415
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産（純額）	262,272	167,410
建物（純額）	9,850,539	9,744,364
構築物（純額）	1,592,787	1,465,593
機械及び装置（純額）	21,876	70,230
土地	6,438,681	6,132,764
建設仮勘定	213,465	16,575
賃貸資産合計	18,379,619	17,596,936
社用資産		
建物及び構築物（純額）	8,343	33,637
器具備品（純額）	39,594	42,876
土地	0	0
社用資産合計	47,937	76,514
有形固定資産合計	18,427,556	17,673,450
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	21,581	20,370
ソフトウェア	67,255	53,684
ソフトウェア仮勘定	—	176,936
電話加入権	4,565	4,565
無形固定資産合計	93,401	255,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745,137	5,841,799
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	9,330	9,325
従業員に対する長期貸付金	5,657	3,253
固定化営業債権	150,493	183,484
長期前払費用	726,881	759,534
繰延税金資産	1,256,707	1,012,101
差入保証金	1,680,695	1,668,376
その他の投資	298,735	268,646
貸倒引当金	△64,673	△68,068
投資その他の資産合計	9,825,964	9,695,450
固定資産合計	28,346,921	27,624,454
繰延資産		
社債発行費	56,750	36,221
繰延資産合計	56,750	36,221
資産合計	158,622,881	153,398,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,085,420	—
買掛金	3,090,729	3,025,940
短期借入金	3,541,521	2,597,234
1年内返済予定の長期借入金	34,980,313	36,248,548
1年内償還予定の社債	1,640,000	5,798,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	222,621	225,336
リース債務	876,627	666,677
未払金	485,597	235,382
未払費用	177,122	185,695
未払法人税等	395,251	179,671
賃貸料等前受金	568,213	577,503
預り金	143,845	112,207
前受収益	49,088	48,715
役員賞与引当金	50,000	50,000
賞与引当金	185,618	193,675
資産除去債務	8,677	—
流動負債合計	47,500,640	50,145,181
固定負債		
社債	6,578,600	1,680,000
長期借入金	69,944,611	67,233,129
債権流動化に伴う長期支払債務	12,822,690	11,716,390
リース債務	1,860,257	1,710,007
退職給付引当金	89,524	203,385
資産除去債務	1,163,895	1,112,627
長期末払金	89,850	89,850
受取保証金	6,447,181	6,227,593
その他の固定負債	92,794	74,388
固定負債合計	99,089,401	90,047,369
負債合計	146,590,042	140,192,550

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金		
資本準備金	2,137,430	2,137,430
資本剰余金合計	2,137,430	2,137,430
利益剰余金		
利益準備金	140,400	140,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	5,292,568	6,267,163
利益剰余金合計	7,333,968	8,308,563
自己株式	△211,011	△412,773
株主資本合計	11,557,817	12,330,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,022	872,039
繰延ヘッジ損益	—	2,851
評価・換算差額等合計	475,022	874,890
純資産合計	12,032,840	13,205,540
負債純資産合計	158,622,881	153,398,090



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
リース売上高	32,071,264	32,919,975
賃貸料収入	4,220,521	4,327,290
割賦売上高	12,812,196	13,523,991
ファイナンス収益	66,972	59,037
その他の売上高	369,299	403,213
売上高合計	49,540,252	51,233,507
売上原価		
リース原価	28,933,105	29,063,730
賃貸原価	2,964,885	3,079,554
割賦原価	11,951,258	12,452,185
その他の売上原価	178,614	145,379
資金原価	1,491,450	1,837,844
売上原価合計	45,519,311	46,578,692
売上総利益	4,020,940	4,654,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,243	119,319
従業員給料及び賞与	997,495	1,019,894
賞与引当金繰入額	185,618	193,675
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
福利厚生費	246,178	260,174
退職給付費用	52,673	164,111
租税公課	101,925	102,424
事務費	74,832	83,896
賃借料	176,780	211,238
減価償却費	28,884	32,700
貸倒引当金繰入額	△239,878	21,846
その他	696,483	725,039
販売費及び一般管理費合計	2,489,234	2,984,317
営業利益	1,531,707	1,670,497
営業外収益		
受取利息	471	628
受取配当金	35,130	43,969
投資事業組合運用益	45,924	42,021
匿名組合投資利益	319,962	209,725
償却債権取立益	483	357
その他の営業外収益	1,926	1,233
営業外収益合計	403,897	297,934
営業外費用		
支払利息	63,647	79,108
支払手数料	2,157	2,153
その他の営業外費用	1	218
営業外費用合計	65,805	81,478
経常利益	1,869,799	1,886,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	62,320
受取保証金免除益	—	60,000
特別利益合計	—	122,320
特別損失		
固定資産除却損	0	2,385
減損損失	—	386,056
環境対策費	62,320	—
特別損失合計	62,320	388,440
税引前当期純利益	1,807,479	1,620,832
法人税、住民税及び事業税	542,890	442,838
法人税等調整額	30,096	69,004
法人税等合計	572,986	511,843
当期純利益	1,234,492	1,108,990

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	4,147,480	6,188,880
当期変動額							
剰余金の配当						△89,404	△89,404
当期純利益						1,234,492	1,234,492
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,145,088	1,145,088
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	5,292,568	7,333,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△213,037	10,410,703	339,288	339,288	10,749,991
当期変動額					
剰余金の配当		△89,404		—	△89,404
当期純利益		1,234,492		—	1,234,492
自己株式の処分	2,026	2,026		—	2,026
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	135,734	135,734	135,734
当期変動額合計	2,026	1,147,114	135,734	135,734	1,282,848
当期末残高	△211,011	11,557,817	475,022	475,022	12,032,840

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	5,292,568	7,333,968
当期変動額							
剰余金の配当						△134,395	△134,395
当期純利益						1,108,990	1,108,990
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	974,595	974,595
当期末残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430	140,400	1,901,000	6,267,163	8,308,563

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△211,011	11,557,817	475,022	—	475,022	12,032,840
当期変動額						
剰余金の配当		△134,395			—	△134,395
当期純利益		1,108,990			—	1,108,990
自己株式の取得	△207,076	△207,076			—	△207,076
自己株式の処分	5,314	5,314			—	5,314
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	397,016	2,851	399,867	399,867
当期変動額合計	△201,762	772,833	397,016	2,851	399,867	1,172,701
当期末残高	△412,773	12,330,651	872,039	2,851	874,890	13,205,540

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,807,479	1,620,832
賃貸資産減価償却費	1,183,166	1,126,727
資産除去債務戻入益	—	△62,320
賃貸資産処分損益 (△は益)	△9,436	△4,103
賃貸資産除却損	—	843
減損損失	—	386,056
社用資産減価償却費	28,884	34,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270,935	△76,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,033	8,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,391	119,176
匿名組合投資損益 (△は益)	△319,962	△209,725
投資事業組合運用損益 (△は益)	△45,924	△42,021
受取利息及び受取配当金	△35,601	△44,598
資金原価及び支払利息	1,555,097	1,916,952
リース債務の増減額 (△は減少)	△149,068	△314,566
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,937,124	△1,410,406
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,321,269	4,904,571
営業貸付金の増減額 (△は増加)	113,905	231,153
前払費用の増減額 (△は増加)	△112,267	△84,927
未収入金の増減額 (△は増加)	△262,643	△125,574
賃貸資産の取得による支出	△1,185,334	△678,799
賃貸資産の売却による収入	53,560	44,281
差入保証金の増減額 (△は増加)	△22,322	12,319
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	137,505	△32,991
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	83,320	△219,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,059	△1,150,209
前受金の増減額 (△は減少)	41,508	9,290
その他	61,575	△294,174
小計	2,254,134	5,663,614
利息及び配当金の受取額	358,996	267,727
利息の支払額	△1,543,872	△1,878,103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△247,864	△653,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,394	3,399,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△600,000
投資有価証券の売却による収入	—	9,960
投資有価証券の償還による収入	3,000	12,000
匿名組合出資金の払戻による収入	226,337	1,062,572
投資事業組合からの分配による収入	33,649	32,914
無形固定資産の取得による支出	△20,371	△193,142
社用資産の取得による支出	△536	△34,971
定期預金の預入による支出	△780,000	△790,000
定期預金の払戻による収入	830,000	780,000
貸付けによる支出	△8,199	△3,630
貸付金の回収による収入	6,097	6,853
資産除去債務の履行による支出	—	△8,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,978	273,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	971,521	△944,287
長期借入れによる収入	40,898,510	35,794,456
長期借入金の返済による支出	△38,958,593	△37,192,926
債権流動化による収入	10,000,000	8,000,000
債権流動化の返済による支出	△9,049,729	△9,103,585
社債の発行による収入	2,874,780	989,432
社債の償還による支出	△1,620,000	△1,740,000
自己株式の取得による支出	—	△207,076
配当金の支払額	△89,404	△134,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,027,084	△4,538,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,938,457	△864,559
現金及び現金同等物の期首残高	7,207,295	13,145,751
現金及び現金同等物の期末残高	13,145,751	12,281,192

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### (1) 取引の概要

あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

### (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度115,651千円、当事業年度317,268千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度913,300株、当事業年度1,166,500株であり、期中平均株式数は、前事業年度924,423株、当事業年度949,777株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務等を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,225,224	4,227,148	49,452,372	87,879	49,540,252	—	49,540,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,225,224	4,227,148	49,452,372	87,879	49,540,252	—	49,540,252
セグメント利益	1,385,525	924,878	2,310,403	26,193	2,336,595	△804,889	1,531,707
セグメント資産	121,383,231	20,467,571	141,850,802	484,201	142,335,003	16,287,878	158,622,881
セグメント負債	111,511,926	20,072,930	131,584,856	489,759	132,074,615	14,515,427	146,590,042
その他の項目							
減価償却費	178,073	1,005,092	1,183,166	—	1,183,166	28,884	1,212,050
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	238,496	1,210,764	1,449,261	—	1,449,261	22,935	1,472,195

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△804,889千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,287,878千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額14,515,427千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) 減価償却費の調整額28,884千円は、社用資産の減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,935千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,823,478	4,336,330	51,159,807	73,699	51,233,507	—	51,233,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,823,478	4,336,330	51,159,807	73,699	51,233,507	—	51,233,507
セグメント利益	1,627,640	877,569	2,505,209	19,132	2,524,341	△853,844	1,670,497
セグメント資産	117,429,985	19,772,311	137,202,296	422,278	137,624,574	15,773,516	153,398,090
セグメント負債	106,548,255	19,350,752	125,899,006	398,060	126,297,066	13,895,484	140,192,550
その他の項目							
減価償却費	125,076	1,001,651	1,126,727	—	1,126,727	34,218	1,160,945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	262,586	691,184	953,771	—	953,771	226,952	1,180,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△853,844千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,773,516千円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



(3)セグメント負債の調整額13,895,484千円は報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4)減価償却費の調整額34,218千円は、社用資産の減価償却費等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226,952千円は、社用資産の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	32,071,264	12,812,196	4,220,521	66,972	369,299	49,540,252

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	リース 売上高	割賦 売上高	賃貸料 収入	ファイナンス 収益	その他	合計
外部顧客への売上高	32,919,975	13,523,991	4,327,290	59,037	403,213	51,233,507

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計			
減損損失	—	386,056	386,056	—	—	386,056

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,611.60円	1,830.82円
1株当たり当期純利益金額	165.59円	149.26円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度913,300株、当事業年度1,166,500株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度924,423株、当事業年度949,777株)。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,032,840	13,205,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	12,032,840	13,205,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,466,373	7,212,917

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	1,234,492	1,108,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,234,492	1,108,990
普通株式の期中平均株式数(株)	7,455,250	7,429,756

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

営業取引の状況

## ①契約実行高

セグメントの名称		第53期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第54期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	28,339,768	24,798,847	87.5
	オペレーティング・リース	—	—	—
	割賦販売事業	13,366,768	15,403,789	115.2
	営業貸付事業	137,334	79,244	57.7
	リース・割賦・営業貸付事業計	41,843,870	40,281,880	96.3
不動産賃貸事業		1,210,764	691,184	57.1
その他		141,833	29,951	21.1
合計		43,196,468	41,003,015	94.9

(注) ファイナンス・リース、割賦販売事業及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

## ②営業資産残高

セグメントの名称		第53期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		第54期 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	86,805,407	66.0	81,784,138	64.5
	オペレーティング・リース	274,706	0.2	181,734	0.1
	割賦販売事業	24,407,270	18.6	25,802,895	20.3
	営業貸付事業	1,464,093	1.1	1,266,124	1.0
	リース・割賦・営業貸付事業計	112,951,477	85.9	109,034,891	86.0
不動産賃貸事業		18,117,348	13.8	17,429,526	13.7
その他		416,917	0.3	381,296	0.3
合計		131,485,742	100.0	126,845,712	100.0

(注) リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を、割賦販売事業については割賦債権額を表示しております。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動（2026年3月24日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 半澤 英二（現 当社執行役員総務部長兼社長室長兼お客様相談室長）

##### 2. 新任取締役候補

社外取締役 羽山 ひの木（現 株式会社札幌丸井三越 外商部コーディネーター）

##### 3. 退任予定取締役

社外取締役 中田 美知子（現 札幌大学客員教授・評議員

イオン北海道株式会社 社外取締役

株式会社土屋ホールディングス 社外取締役）